



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月23日

上場会社名 花王株式会社 上場取引所 東証一部
コード番号 4452 URL <http://www.kao.co.jp/>
代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規
問合せ先責任者 会計財務部門 管理部長 青木 和義 TEL 03-3660-7111
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,318,513	7.0	116,252	△3.8	114,223	△5.0	66,561	△5.6
19年3月期	1,231,808	26.8	120,858	0.6	120,176	△1.5	70,527	△0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	122.53	122.41	11.7	9.2	8.8
19年3月期	129.41	129.29	13.1	9.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △648百万円 19年3月期 △703百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,232,601	584,709	46.6	1,070.67
19年3月期	1,247,797	574,751	45.2	1,035.66

(参考) 自己資本 20年3月期 574,038百万円 19年3月期 564,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	180,322	△52,389	△101,822	112,636
19年3月期	164,977	△63,227	△83,665	88,154

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	26.00	26.00	52.00	28,370	40.2	5.3
20年3月期	27.00	27.00	54.00	29,226	44.1	5.1
21年3月期(予想)	28.00	28.00	56.00	—	43.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	660,000	0.8	54,000	△2.8	53,000	△3.7	31,000	5.7	57.82
通 期	1,330,000	0.9	117,000	0.6	115,000	0.7	69,000	3.7	128.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 1社（社名 花王化粧品販売(株)）
 （注）詳細は、10ページ「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 549,443,701株 19年3月期 549,443,701株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 13,296,218株 19年3月期 4,349,692株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	734,307	3.5	77,628	△1.3	85,473	0.6	48,877	△15.2
19年3月期	709,554	3.0	78,613	△13.2	84,951	△15.2	57,653	△10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	89.88	89.79
19年3月期	105.68	105.58

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	994,160	493,964	49.6	919.25
19年3月期	1,008,757	503,741	49.9	922.64

（参考）自己資本 20年3月期 493,365百万円 19年3月期 503,440百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	370,000	0.9	40,000	△2.1	44,000	△5.6	26,000	6.1	48.44
通 期	745,000	1.5	80,000	3.1	86,000	0.6	52,000	6.4	96.89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから9ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	13,185	1,162	1,142	665	122.53
平成19年3月期	12,318	1,208	1,201	705	129.41
伸長率	7.0%	△3.8%	△5.0%	△5.6%	△5.3%

1. 当期における業績全般の動向

我が国の経済は、前半は企業収益の改善や設備投資の増加など、民間需要に支えられて回復基調が続いていましたが、期末にかけて原油や原材料の急激な高騰、輸出企業における為替の影響等により企業収益の改善や設備投資に減速感が見られるなど、景気回復は足踏み状態になってきました。海外は、中国などアジア諸国での景気拡大が続いているものの、欧米においては、原油や穀物などの高騰に加えて、サブプライムローン問題の広がりから景気の減速懸念がでてきました。このような環境の中で、当社グループは、グローバルに“利益ある成長”の達成をめざし、商品の高付加価値化による市場の活性化を図ってきました。

売上高は、各事業が新製品の寄与や既存品の売上数量増などにより概ね順調に推移したこと、及びカネボウ化粧品の連結対象期間が前期より1ヶ月増えたことなどにより前期に比べて867億円増加し、1兆3,185億円（前期比+7.0%）となりました。なお、海外売上高の為替変動の影響（+202億円）を除いた実質的な伸長率は5.4%でした。

売上原価は、前期の5,032億円から508億円増加し、5,541億円となりました。売上数量の伸びによる増加のほかに、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格が大幅に上昇したことなどで増加しましたが、コストダウン活動を一層推進しました。この結果、**売上総利益**は、358億円増加の7,643億円（前期比+4.9%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて6.7%、404億円増加し、6,481億円となりました。主な要因は、戦略的なマーケティング費用の投下、売上数量の伸びや燃料費の上昇に伴う荷造発送費の増加、及びカネボウ化粧品の連結対象期間の影響です。

以上の結果、**営業利益**は前期の1,208億円から46億円減少し、1,162億円（前期比△3.8%）となりました。

営業外損益は、前期の6億円の損失（純額）から20億円の損失（純額）となりました。これは、借入金や社債の支払利息が増加したことと、為替差損益が差益から差損に転じたことが主な要因です。

この結果、**経常利益**は前期の1,201億円から59億円減少し、1,142億円（前期比△5.0%）となりました。

特別損益は、前期の30億円の損失（純額）から38億円の損失（純額）となりました。その結果、**税金等調整前当期純利益**は1,103億円（対前期△67億円）となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率が前期の38.5%から当期は38.7%になり、その結果、**当期純利益**は665億円（対前期△39億円）となりました。**1株当たり当期純利益**は122.53円となり、前期の129.41円より6.88円減少しました。

当社が経営指標としている**EVA（経済的付加価値）**は、原材料価格が大幅に上昇したことの影響を受けて税引後営業利益が減少したため、前期より減少しました。

当期の海外子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主要な為替換算レートは117.71円/米ドル、161.99円/ユーロでした。

2. 当期のセグメント別の動向

(事業別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	前期	当期	伸長率 (%)		前期	当期	増減
				補正後*			
ビューティケア事業	5,842	6,279	7.5	6.0	298	272	△25
ヒューマンヘルスケア事業	1,836	1,912	4.2	3.7	118	131	13
ファブリック&ホームケア事業	2,695	2,746	1.9	1.0	578	560	△17
コンシューマプロダクツ事業計	10,374	10,938	5.4	4.3	994	965	△29
ケミカル事業	2,236	2,586	15.7	11.9	211	196	△14
消 去	△292	△340	—	—	2	0	△1
連 結	12,318	13,185	7.0	5.4	1,208	1,162	△46

(所在地別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	前期	当期	伸長率 (%)		前期	当期	増減
				補正後*			
日 本	9,241	9,685	4.8	4.8	1,022	983	△38
ア ジ ア	1,259	1,582	25.6	18.2	25	10	△14
米 州	1,067	1,110	4.0	2.8	77	68	△9
欧 州	1,359	1,546	13.8	4.1	86	90	3
小 計	12,928	13,925	—	—	1,212	1,153	△59
消 去	△610	△740	—	—	△3	9	13
連 結	12,318	13,185	7.0	5.4	1,208	1,162	△46

*売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の伸長率

コンシューマプロダクツ事業

売上高は、前期に対して5.4%増の1兆938億円となりました。

国内市場では、トイレタリー主要製品の消費者購入価格が高価格商品の上市により、前期と比較して上昇しました。このような中で当社グループは、市場の変化に対応した高付加価値新製品の上市やブランドの拡張、さらに、家庭用製品と化粧品（花王ソフィーナ）の販売会社を統合したことによる総合的な提案力の向上、店頭マーチャンダイジングの新しいビジネスモデルの構築などによる販売体制の強化によって、売上高が4.5%増の8,684億円となりました。

アジアでは、新製品の寄与や流通との共同取り組みの強化など、日本を含めた一体運営推進の効果が現われ、売上高は18.5%増の853億円（為替変動の影響を除くと実質+11.3%）となりました。

欧米では、市場競争の激化による影響を受けましたが、売上高は5.0%増の1,562億円（為替変動の影響を除くと実質+0.2%）となりました。

営業利益は、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格上昇の影響を大きく受け、国内外で新製品などの増収効果やコストダウンなどに取り組みましたが、前期を29億円下回る965億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して7.5%増の6,279億円となりました。

国内の売上高は、7.8%増の4,486億円となりました。プレステージ化粧品は、市場が横ばいに推移する中、「デュウスペリア」、「コフレドール」、「ソフィーナ ボーテ」などを新発売し、それぞれが順調なスタートを切った一方で、「インプレス」、「エスト」などの百貨店ブランド、「ケイト」、「エビータ」などのセルフブランドも、順調に推移しました。またプレミアムスキンケア製品では、「ビオレ」や、敏感肌用の「キュレル」が、新製品及び改良品を追加発売して好調に推移しました。プレミアムヘアケア製品は、新ブランド「セグレタ」の発売や「アジェンス」の改良などによって、売り上げを伸ばしました。

アジアの売り上げも、好調に推移しました。プレステージ化粧品では、中国での百貨店、高級薬局チャンネルで積極的

な事業拡大を行いました。またプレミアムスキンケア製品では、アセアン地域で「ビオレ」の全身洗淨料の展開国を拡大し、プレミアムヘアケア製品では、台湾、香港で「アジェンス」に保湿新ラインを追加発売しました。

欧米の売り上げは、為替の影響を除くとほぼ横ばいに推移しました。プレミアムスキンケア製品は「ジャーゲンズ」、「キュレル」などのブランドで新製品を追加発売しました。またプレミアムヘアケア製品の「ジョン・フリーダ」でも新製品及び改良品を発売し、欧州で順調な伸びを示しましたが、米国では競争激化の影響を受けて伸び悩み、美容サロン向けでは、ほぼ横ばいに推移しました。プレステージ化粧品ブランドの「モルトン・ブラウン」は、英国市場を中心に好調に推移しました。

営業利益は、売上増加に伴う利益増加がありましたが、将来の成長のための戦略的投資を行ったことなどによって、前期を25億円下回る272億円となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期に対して4.2%増の1,912億円となりました。

国内の売上高は前期に対して2.6%増の1,744億円となりました。フード&ビバレッジ製品では、健康機能飲料「ヘルシア」に渋味を抑えた「ヘルシア緑茶 まろやか」を追加発売して新規顧客の開拓に努めましたが、飲料市場における消費者の嗜好の多様化もあり、売り上げは減少しました。サニタリー製品の生理用品では、オーダーメイド感覚の一体感を実現した「ロリエ スーパーガード」を改良発売しました。またベビー用紙おむつは、より肌へのやさしさを訴求したマーケティング活動によって、引き続き消費者の支持を得て売り上げが拡大しました。パーソナルヘルス製品ではオーラルケアの「薬用ピュオーラ」で商品アイテムを追加したことや、メンズプロダクツの「サクセス 薬用シャンプー」シリーズにWリンス成分配合の新製品を加えたこと、また「めぐりズム 蒸気でホットアイマスク」を上市したことなどによって、売り上げは大幅に伸びました。

アジアでは、生理用品「ロリエ」がタイ、マレーシアや中国などの地域で好調に推移し、売り上げが拡大しました。営業利益は、増収効果などにより前期を13億円上回る131億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期に対して1.9%増の2,746億円となりました。

国内の売上高は前期とほぼ同額の2,452億円となりました。ファブリックケア製品では、少ない水で洗うことが多い最近の洗濯環境でも力強い洗淨力を発揮する液体洗剤「アタック バイオジェル」を発売し、市場を活性化しました。しかしながら、衣料用洗剤は店頭販売価格の下げ止まりはみられるものの、引き続き激しい市場競争が続いており、また贈答品市場が大きく縮小しており、売り上げは前年をやや下回りました。柔軟仕上げ剤では、持続性の高い香り成分を配合し、着ているときまで香りが続く「フローラルハミング」を新発売し、売り上げを伸ばしました。ホームケア製品では、自動食器洗い乾燥機用洗剤「キュキュット パワージェル」や、衣類・布製品・空間消臭剤「リセッシュ 除菌EX」などの高付加価値商品を追加し、売り上げを伸ばしました。

アジアでは、タイで引き続き好調に推移している衣料用洗剤「アタック イージー」に加え、柔軟効果を付加した「アタック ソフトプラス」を新発売しました。さらに、12月にはインドネシアにおいても「アタック イージー」を発売しました。また、中国では従来から展開していた地域において柔軟効果を付加した「アタック ソフナーイン」を発売するとともに、北京などの華北地区への「アタック」シリーズの販売を開始しました。これらの効果により、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、売上拡大、商品の高付加価値化やコストダウン活動を推進しましたが、原材料価格上昇の影響を受け、前期を17億円下回る560億円となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業の売上高は、前期に対して15.7%増の2,586億円となりました。油脂製品や機能材料製品では、天然油脂や石油化学原料価格の上昇を受けて販売価格の改定に努めました。

国内の売上高は前期に対して10.6%増の1,293億円となりました。油脂製品では、油脂アルコール、三級アミンが好調に推移しました。機能材料製品では、プラスチック用添加剤が売り上げを伸ばしました。スペシャルティケミカルズ製品では、電子部品用洗淨剤が対象業界の在庫調整の影響を受けましたが、ハードディスク用研磨剤やインクジェットプリンターインク用色材が伸長しました。

アジアでは、売上高は前期に対して34.7%増の751億円（為替変動の影響を除くと実質+27.1%）となりました。油脂アルコールは、需要の拡大に対応したフィリピンでの生産設備の増強により販売数量を伸ばすと同時に、販売価格の改定にも努めたことで、売り上げを大幅に伸ばしました。

欧米では、売上高は前期に対して19.2%増の988億円（為替変動の影響を除くと実質+11.5%）となりました。油脂アルコール、三級アミン及びトナー・トナーバインダーが好調に推移しました。

営業利益は、天然油脂及び石油化学原料などの原料価格上昇の影響を受け、販売価格の改定やコストダウンなどに一層努めましたが、前期を14億円下回る196億円となりました。

(次期の見通し)

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	13,300	1,170	1,150	690	128.70
平成20年3月期	13,185	1,162	1,142	665	122.53
伸 長 率	* 0.9%	0.6%	0.7%	3.7%	5.0%

*為替変動の影響を除いた実質売上高伸長率は+2.0%

1. 次期における業績全般の見通し

国内の経済は、輸出が緩やかながらも増加基調で推移しておりますが、米国の景気減速の影響、原油価格などの国際商品相場の動向、金融市場の状況などから、景気は後退局面に入る可能性もあると懸念されています。また海外では、アジアを中心として堅調に推移しているものの、欧米では米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響や、米国の個人消費の落ち込みなどにより、不透明感がみられます。

このような中で当社グループは、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略をスピーディに力強く実践するために、モノづくりの原点である商品開発力を一層強化し、また基幹ブランドに経営資源を集中して、積極的な新製品投入、マーケティングと販売活動を行い、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をめざしてまいります。売上高は海外事業の為替換算の影響を受け、当期に対して0.9%増の1兆3,300億円を予想しておりますが、為替換算の影響を除く実質的な伸長率は、2.0%増と見込んでいます。当期において上昇し続けた天然油脂や石油化学原料など原材料価格の影響は、次期において一層大きく受けるものと見込んでおります。この原材料価格上昇によるコストアップを、売り上げの拡大やさらなるコストダウンなどで吸収に努め、営業利益は、このような厳しい環境の中で1,170億円(伸長率+0.6%)を目標とし増益をめざします。また経常利益は1,150億円(伸長率+0.7%)、当期純利益は、690億円(伸長率+3.7%)をそれぞれ見込んでいます。

EVAは、さらなるコストダウン活動や投下資本の効率化を図っていきますが、天然油脂などの原材料価格上昇の影響を受け、ほぼ当期並みとなる見込みです。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

コンシューマープロダクツ事業では、国内において家庭用製品と化粧品の販売会社を統合した成果を一層発揮し、営業提案力や店頭実現力を強化してまいります。アジアでは、日本を含めた一体運営が成果を発揮しつつあり、ブランドの共有と各市場の特性に合わせた実践を行ってまいります。欧米についても、商品開発力やマーケティング力の強化に努めてまいります。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場を活性化してまいります。ビューティケアの全分野を通して、国内では、消費者の多様な変化に合わせた特長ある新製品の投入などによって、強いブランドづくりをさらに推進し、売上高で当期に比べ1.4%増をめざします。また海外では、重点強化地域に特化したブランド戦略を基本として推進し、特にアジアにおける事業を強化してまいります。例えばヘアケアブランドの「アジエンス」を、汎アジアブランドとして育成するため、従来の台湾・香港・シンガポールに加え、今春より中国の上海、タイのバンコクでも発売を開始し、売り上げの拡大をめざします。しかしながら、円高ドル安を前提条件としており、特に米国や米ドルに連動するアジア地域で為替変動の影響を受け、円換算後の売上高は伸び悩む見込みです。利益面ではカネボウ化粧品を含む当社グループ全体のシナジーを追求し、国内物流の効率化や、海外サプライチェーンマネジメントの改善などに取り組んでいきます。

以上により、当事業の売上高は、当期と横ばいの6,280億円を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、フード&ビバレッジ製品では特定保健用食品ならではの健康機能価値の高い差別化された商品を活かし、本年度から国内で始まる特定健康診査・特定保健指導によるロイヤルユーザー層の拡大を図ってまいります。しかしながら、ビバレッジ製品の競争は一層厳しくなると見込んでおり、減収を予想しています。またサニタリー製品では肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりをめざしてまいります。そしてパーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、0.7%減の1,900億円を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、さらなる原材料価格の上昇による影響が予想される中、多様化する消費者のニーズを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに良き生活文化の創造を提案していきます。

以上により、当事業の売上高は、2.7%増の2,820億円を見込んでいます。

ケミカル事業は、油脂、機能材料、スペシャルティケミカルズの各製品分野において、それぞれの特徴を活かしたグローバル体制の強化に努めます。天然油脂や石油化学原料のさらなる価格上昇に対しては、価格改定、売上拡大及び高付加価値新製品の早期投入などに取り組んでいきます。また当社グループの特徴ある製品について、市場動向を的確に予測した積極的な設備投資を行い、製品の高機能化とローコストオペレーションの実現により事業の拡大を図っていきます。

以上により、当事業の売上高は、2.4%増の2,650億円を見込んでいます。

3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、110円/米ドル、160円/ユーロと想定しています。これらの主要通貨を含めた為替変動の影響は、売上高で約140億円の減少と予想していますが、営業利益への影響は軽微です。

なお、天然油脂や石油化学原料などの価格の動向は依然先行き不透明ですが、原材料価格の前提は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

(億円)

	前 期	当 期	増 減
総 資 産	12,477	12,326	△151
純 資 産	5,747	5,847	99
自己資本比率	45.2%	46.6%	—
1株当たり純資産	1,035.66円	1,070.67円	35.01円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(億円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649	1,803	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632	△523	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836	△1,018	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△16	△41
現金及び現金同等物の増減額	206	244	38
現金及び現金同等物の期首残高	675	881	206
現金及び現金同等物の期末残高	881	1,126	244
借入金・社債の期末残高	3,557	3,136	△420

総資産は、前期末に比べ151億円減少して、1兆2,326億円となりました。主な増加は、事業拡大及び原材料価格上昇によるたな卸資産の増加134億円や、有価証券の増加187億円であり、主な減少は、減価償却に伴う無形固定資産の減少413億円です。

負債は、前期末に比べ251億円減少して、6,478億円となりました。主な増加は、未払法人税等の176億円であり、主な減少は、借入金の返済420億円です。なお、借入金と社債の当期末残高は3,136億円となりました。

純資産は、前期末に比べて99億円増加し、5,847億円となりました。利益剰余金が376億円増加する一方で、自己株式の買付を行ったことにより自己株式が291億円増加しました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の45.2%から46.6%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して153億円増加し、1,803億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は1,103億円、減価償却費は934億円を計上し、一方、法人税等の支払額は299億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して108億円減少し、523億円となりました。主なものは、設備投資など有形固定資産の取得による支出381億円です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して181億円増加し、1,018億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済420億円、自己株式の取得309億円、及び少数株主を含めた配当金の支払296億円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて244億円増加し、1,126億円となりました。また、営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の1,017億円から261億円増加して1,279億円となりました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、前期に比べて減少することを見込んでおります。税金等調整前当期純利益は若干増加するものの、減価償却費は減少することを見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、国内外で能力増強や合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資本的支出として約650億円を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済などを予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,100億円程度を予想しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	65.1	41.8	45.2	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.8	195.2	138.4	150.7	122.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	3.6	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	91.3	120.1	82.1	36.0	27.2

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、成長のための内部留保と配当への配分について、方針を策定しております。配当については、安定的かつ継続的に行うことが重要と考え、現在は連結での配当性向40%程度を目処にしています。なお、長期的に1株当たり利益及び配当金を増加させるために、成長のための設備投資計画や買収案件などの資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得については弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間期末配当金と同様、前期に比べて1円増配の1株当たり27円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べて2円増配の1株当たり54円、連結での配当性向は44.1%となります。なお、資本効率向上の観点から、当期において取締役会の決議に基づき931万5千株、総額約300億円の自己株式を取得しました。これにより、配当金支払と自己株式の買入による株主還元は589億円であり、当期純利益に対して89%となります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して、年2円増配の1株当たり56円とさせていただきます。これにより、連結での配当性向は43.5%を見込んでいます。

2. 企業集団の状況

(1) 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社116社、関連会社11社により構成）は、コンシューマープロダクツ事業製品、ケミカル事業製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

従来、事業の種類別セグメントの事業区分は「家庭用製品事業」「化粧品事業」「工業用製品事業」の3事業区分に分類しておりましたが、平成19年4月1日の当社の組織再編に伴い、「コンシューマープロダクツ事業」としての「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」及び「ファブリック&ホームケア事業」と、「ケミカル事業」の4事業区分に変更しております。この組織再編は、市場での少子・高齢化、晩婚化や単身世帯の増加など、社会の仕組みの根底に関わる変化、また消費者の商品選択や購買の意識の変化、それに伴う流通の変化といった大きな動きに対応し、消費者起点に立った成長戦略をスピーディに力強く実践するためであります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業は「その他」を除き、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分		主要な会社	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア 事業	国内	当社、花王カスタマーマーケティング(株) (注4)、 花王プロフェッショナル・サービス(株)、 愛媛サニタリープロダクツ(株)、ニベア花王(株)、 (株)カネボウ化粧品、カネボウ化粧品販売(株)、 (株)エキップ、(株)リサージ、 その他 7社 (計16社)
	ヒューマン ヘルスケア事業 ファブリック& ホームケア事業	海外	上海花王有限公司、花王(上海) 産品服務有限公司、 上海佳麗宝化粧品有限公司、花王(香港) 有限公司、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Singapore) Private Limited、P.T. Kao Indonesia、 Kao Brands Company、Guhl Ikebana GmbH、 Kao Brands Europe Limited、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 KPSS, Inc.、KPSS Deutschland GmbH、 Molton Brown Limited、Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.、 その他 55社 (計72社)
ケミカル事業		国内	当社、花王クエーカー(株)、昭和興産(株)、 その他 1社 (計4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Pilipinas Kao, Incorporated、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Kao (Singapore) Private Limited、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao, S.A. de C.V.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A.、 その他 10社 (計20社)
そ の 他		国内	花王ロジスティクス(株)、花王システム物流(株)、 (株)KCロジスティクス、花王マーチャングライディングサービス(株)、 その他 5社 (計9社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他 10社 (計11社)

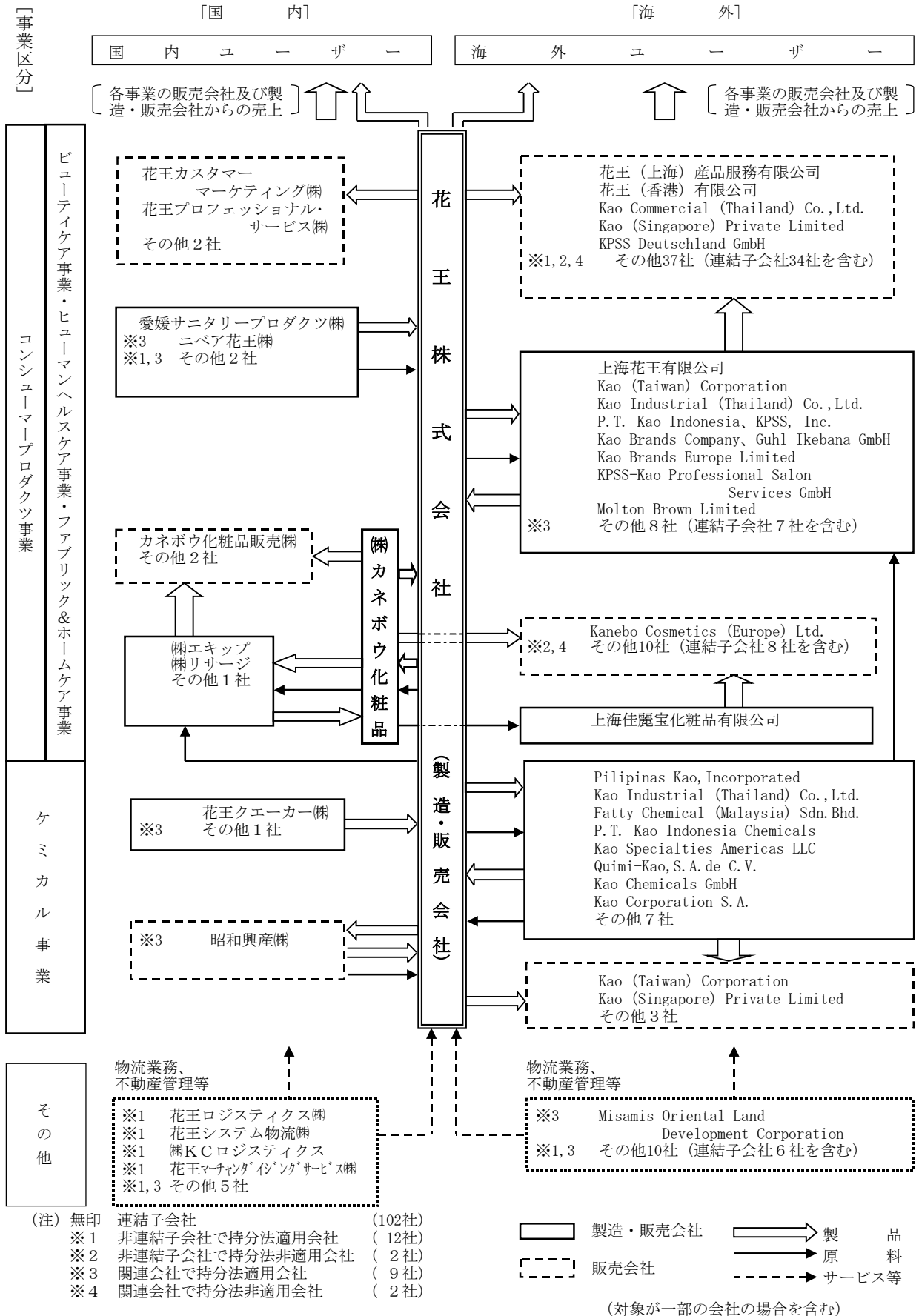
(注) 1. 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)

a. [事業の種類別セグメント情報] (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。

2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、コンシューマープロダクツ事業、ケミカル事業に振り分けております。

3. 各事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。
4. 花王カスタマーマーケティング(株)は、平成19年4月1日をもって花王販売(株)を存続会社、花王化粧品販売(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、同時に花王販売(株)の社名変更を行ったものであります。

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(2)【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

平成20年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
※1 ※14 花王カスタマーマーケティ ング(株)	東京都中央区	百万円 1,829	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア	100.0	2	9	—	当社製品の 販売先	建物及び設 備の賃貸借
(株)カネボウ化粧品	東京都港区	百万円 7,500	ビューティケア	100.0	3	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
※14 カネボウ化粧品販売(株)	東京都港区	百万円 100	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	1	1	—	—	なし
(株)エキップ	東京都品川区	百万円 300	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	2	1	—	当社製品の 販売先	なし
(株)リサーチ	東京都港区	百万円 400	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	2	1	—	—	なし
カネボウコスミリオン(株)	東京都港区	百万円 110	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし
愛媛サニタリープロダクツ (株)	愛媛県西条市	百万円 90	ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア	100.0	1	3	—	当社製品の 製造委託先	建物及び設 備の貸与
花王プロフェッショナル・ サービス(株)	東京都墨田区	百万円 60	ファブリック& ホームケア	100.0	—	4	—	当社製品の 販売先	建物及び設 備の賃貸
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	ケミカル	100.0	1	4	—	当社仕入商 品の購入先、 当社製品の 販売先、研 究活動及び 事務作業等	建物及び設 備の賃貸
※1 花王(中国)投資 有限公司	中華人民共和国	千人民元 815,404	中華人民共和国 における関係会 社の統轄及び ビューティケア	100.0	1	3	—	当社製品の 販売先	なし
※1 上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア	※3 95.0 [10.0]	1	4	—	当社製品の 販売先	なし
花王(上海)産品服務 有限公司	中華人民共和国	千人民元 485,691	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア	※4 100.0 [100.0]	1	3	—	—	なし
上海佳麗宝化粧品 有限公司	中華人民共和国	千人民元 59,173	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	ケミカル	87.5	1	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
花王(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国	千人民元 1,655	ケミカル	87.5	1	1	—	当社製品の 販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 11,582	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア	100.0	—	2	—	当社製品の 販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア ケミカル	90.7	—	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナム ドン 702,535	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア	100.0	1	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピン ペソ 1,790,643	ケミカル	100.0	1	3	—	当社仕入商 品、原料の 購入先及び 当社製品の 販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000,000	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア ケミカル	100.0	—	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア	※5 100.0 [100.0]	—	3	—	—	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 28,000	ビューティケア	100.0	—	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 120,000	ケミカル	※6 70.0 [70.0]	1	3	—	当社仕入商 品及び原料 の購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	ケミカル	※6 70.0 [70.0]	—	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 14,000	ケミカル	100.0	—	2	—	当社仕入商 品の購入先	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポール ドル 82,285	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア ケミカル	100.0	—	3	—	当社製品の 販売先	なし
P. T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア	50.03	1	3	—	当社製品の 販売先	なし
P. T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	ケミカル	95.0	1	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
KPSS Australia Pty.Ltd.	オーストラリア 国	千オーストラリア ドル 5,580	ビューティケア	※7 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし
Kao Brands Canada Inc.	カナダ国	千カナダドル 482	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
KPSS Canada Inc.	カナダ国	千カナダドル 500	ビューティケア	※7 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
Kao Brands Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	ビューティケア	100.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし
KPSS, Inc.	アメリカ合衆国	米ドル 1	ビューティケア	※7 100.0 [100.0]	—	1	738	—	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関 係会社へのコー ポレートサービ ス及び米国ケミ カル事業の持株 会社	100.0	1	1	—	—	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	ケミカル	※9 100.0 [100.0]	—	1	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Quimi-Kao, S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコ ペソ 16,696	ケミカル	※10 100.0 [100.0]	—	2	—	当社製品の 販売先	なし
※1 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 109,421	ビューティケア	100.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし
KPSS Deutschland GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	ビューティケア	※7 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	ビューティケア	※8 90.0 [90.0]	—	—	—	—	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ユーロ 9,100	ケミカル	※10 100.0 [100.0]	—	1	—	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Goldwell Nederland B.V.	オランダ国	千ユーロ 680	ビューティケア	※7 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
Kao Brands Europe Limited	英国	千英ポンド 500	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
KPSS (UK) Ltd.	英国	千英ポンド 1,300	ビューティケア	※7 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
※1 Kao Prestige Limited	英国	千英ポンド 100,000	欧州を中心とし たビューティケ ア事業統轄	100.0	1	3	14,649	—	なし
Molton Brown Limited	英国	千英ポンド 516	ビューティケア	※11 100.0 [100.0]	1	1	—	—	なし
KPSS AG	スイス国	千スイスフラン 1,750	ビューティケア	※7 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.	スイス国	千スイスフラン 8,000	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
※1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 104,034	欧州ケミカル事 業統轄	100.0	1	2	—	—	なし
※1 Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	ケミカル	※10 100.0 [100.0]	—	2	—	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし

(注) ※1は、特定子会社であります。

※2は、(株)カネボウ化粧品が所有しております。

※3は、花王(中国)投資有限公司が10%所有しております。

※4は、花王(中国)投資有限公司が所有しております。

※5は、当社の100%子会社であるKao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。

※6は、Kao (Singapore) Private Limited が所有しております。

※7は、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbHが所有しております。

※8は、Kao Brands Company が所有しております。

※9は、Kao America Inc. の100%子会社であるKao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

※10は、Kao Chemicals Europe, S.L. が所有しております。

※11は、Kao Prestige Limited の100%子会社であるMolton Brown Group Limited が所有しております。

12 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

13 上記以外に小規模な連結子会社が53社あり、連結子会社の数は合計102社となります。

※14 花王カスタマーマーケティング(株)及びカネボウ化粧品販売(株)につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等

	花王カスタマーマーケティング(株)	カネボウ化粧品販売(株)
(1)売上高	632,528 百万円	184,187 百万円
(2)経常利益	6,668 百万円	907 百万円
(3)当期純利益	3,365 百万円	25 百万円
(4)純資産額	17,416 百万円	381 百万円
(5)総資産額	76,800 百万円	55,740 百万円

(3) 持分法適用関連会社

平成20年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 200	ビューティケア	40.0	1	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	建物及び 設備の賃 貸
昭和興産(株)	東京都港区	百万円 550	ケミカル	20.8	1	—	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし

(注) 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が7社あり、持分法適用関連会社の数は合計9社となります。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のあふ、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命としています。この使命を達成するために、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、当社グループ全員で共有・実践しています。さらに、企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）の視点に立って、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めるとともに、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、及びファブリック&ホームケア事業からなるコンシューマープロダクツ事業分野とケミカル事業分野において、研究開発を重視して消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成を図っていくために、次の3つを最重点の事業目標として捉え、活動していきます。

① ビューティケア事業とヒューマンヘルスケア事業での成長の加速

高い成長性が期待でき、当社グループの強みを活かせるビューティケアとヒューマンヘルスケアの事業領域を成長のドライバーと位置づけ、経営資源を集中して投下していきます。特に、既存のビューティケアの事業に加えて、「カネボウ化粧品」やプレステージ化粧品を欧米中心に展開する「モルトン・ブラウン」など、グローバルに展開する多様なブランドの連携によって、ビューティケア事業の発展・強化を図っていきます。

② 基盤事業であるファブリック&ホームケア事業のさらなる強化・発展

ファブリック&ホームケア事業では、より清潔に、より快適に、楽しく過ごしていただける商品の開発に努めるほか、消費者の生活実態や動向の変化を的確に捉えるとともに、衛生、安心、環境意識に焦点を合わせた、新市場創造型商品の開発にも努めていきます。

③ グローバルに特徴ある強いケミカル事業への注力

ケミカル事業では、日本・アジア、米州、欧州の三極の各社が緊密に連携したグローバルな事業展開と、国や地域の状況に合わせたローカル主導でのリージョナル最適の両立を図りながら顧客のニーズを的確に捉え、当社グループのコア技術の深化・発展によって、顧客の期待や信頼に応える独自の製品の開発・提供に努めていきます。

また同時に研究、生産、販売などの各機能部門も様々な変化に対応して革新し、当社グループの事業運営の特徴である事業と機能のマトリックス運営を推進し、総合力を一層発揮してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

天然油脂や原油の高騰を受けた原材料価格の大幅な上昇、国内市場の成熟化による成長率の鈍化などにより、事業環境は厳しい状況が続いています。

こうした中で当社グループは、商品の高付加価値化による“利益ある成長”を達成するために、次の点に注力します。

① 消費者の価値観や商品ニーズの変化への対応として“機能価値”に加えて“情緒価値”を高めた高付加価値商品の創造・提供に努めてまいります。

② 基盤技術研究及び商品開発研究など研究開発面での一層の充実を図ります。

③ グローバルな成長、特にアジアの成長を加速するために、コンシューマープロダクツ事業分野における日本を含めたアジア一体運営をさらに推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		49,910		53,785		3,874		
2. 受取手形及び売掛金	※2	158,497		154,201		△4,295		
3. 有価証券		36,247		54,959		18,711		
4. たな卸資産		112,114		125,588		13,474		
5. 前払費用		5,735		5,491		△244		
6. 繰延税金資産		20,643		22,218		1,574		
7. その他		21,464		21,715		251		
8. 貸倒引当金		△2,394		△2,394		0		
流動資産合計		402,219	32.2	435,566	35.3	33,346		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		317,058		322,456				
減価償却累計額		220,613	96,445	229,615	92,840	△3,604		
2. 機械装置及び運搬具		636,325		645,033				
減価償却累計額		534,956	101,369	547,740	97,293	△4,075		
3. 工具、器具及び備品		71,262		74,772				
減価償却累計額		57,331	13,930	60,772	14,000	69		
4. 土地			69,625		68,575	△1,049		
5. 建設仮勘定			7,645		9,036	1,391		
有形固定資産合計			289,016	23.2		281,747	22.9	△7,269
(2) 無形固定資産								
1. のれん			256,326		238,500	△17,826		
2. 商標権			147,880		127,328	△20,551		
3. その他			38,262		35,258	△3,004		
無形固定資産合計			442,469	35.5		401,087	32.5	△41,382
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※1		17,291		16,250	△1,041		
2. 長期貸付金			1,792		2,113	320		
3. 長期前払費用			12,207		13,304	1,096		
4. 繰延税金資産			50,535		54,829	4,293		
5. その他	※1		32,326		27,811	△4,515		
6. 貸倒引当金			△121		△156	△34		
投資その他の資産合計			114,032	9.1		114,151	9.3	119
固定資産合計			845,518	67.8		796,986	64.7	△48,532
III 繰延資産			58	0.0		48	0.0	△10
資産合計			1,247,797	100.0		1,232,601	100.0	△15,195

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		110,158		109,574		△583
2. 短期借入金	※2	21,877		21,828		△49
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金		22,062		22,049		△12
4. 未払金		28,930		32,714		3,784
5. 未払費用		85,796		85,583		△213
6. 未払法人税等		11,673		29,344		17,670
7. その他		28,148		22,876		△5,271
流動負債合計		308,646	24.7	323,971	26.3	15,325
II 固定負債						
1. 社債		99,995		99,996		0
2. 長期借入金		211,774		169,764		△42,009
3. 退職給付引当金		30,987		32,041		1,053
4. 役員退職慰労引当金		163		163		—
5. その他		21,478		21,954		475
固定負債合計		364,399	29.2	323,920	26.3	△40,479
負債合計		673,046	53.9	647,891	52.6	△25,154
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		85,424	6.9	85,424	6.9	—
2. 資本剰余金		109,565	8.8	109,561	8.9	△4
3. 利益剰余金		388,585	31.1	426,206	34.6	37,620
4. 自己株式		△10,033	△0.8	△39,161	△3.2	△29,128
株主資本合計		573,541	46.0	582,030	47.2	8,488
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4,649	0.4	3,394	0.3	△1,254
2. 為替換算調整勘定		△13,659	△1.1	△11,386	△0.9	2,272
評価・換算差額等合計		△9,010	△0.7	△7,992	△0.6	1,017
III 新株予約権		301	0.0	598	0.0	297
IV 少数株主持分		9,917	0.8	10,072	0.8	154
純資産合計		574,751	46.1	584,709	47.4	9,958
負債純資産合計		1,247,797	100.0	1,232,601	100.0	△15,195

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高	※ 1, 2		1,231,808	100.0		1,318,513	100.0	86,705
II 売上原価			503,271	40.9		554,153	42.0	50,881
売上総利益			728,536	59.1		764,360	58.0	35,823
III 販売費及び一般管理費			607,678	49.3		648,107	49.2	40,429
営業利益			120,858	9.8		116,252	8.8	△4,605
IV 営業外収益								
1. 受取利息			2,175			2,949		
2. 受取配当金			121			171		
3. 為替差益			504			—		
4. その他			3,471	6,273	0.5	3,580	6,702	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,032			6,626			
2. 持分法による投資損失		703			648			
3. 為替差損		—			478			
4. その他		1,219	6,955	0.5	977	8,731	0.6	1,775
経常利益			120,176	9.8		114,223	8.7	△5,952
VI 特別利益	※3							
1. 固定資産売却益			682			130		
2. 投資有価証券売却益			7			17		
3. 海外子会社減価償却費 過年度戻入益			264			—		
4. 受取保険金			443			—		
5. その他		452	1,851	0.1	399	547	0.0	△1,303
VII 特別損失	※4 ※5 ※6							
1. 固定資産除売却損			2,772			1,852		
2. 減損損失			1,245			1,313		
3. 事業整理に伴う損失			—			537		
4. その他		882	4,900	0.4	670	4,373	0.3	△526
税金等調整前当期 純利益			117,127	9.5		110,397	8.4	△6,729
法人税、住民税及び 事業税		37,268			46,880			
法人税等調整額		7,854	45,122	3.7	△4,110	42,769	3.3	△2,353
少数株主利益(減算)			1,476	0.1		1,066	0.1	△410
当期純利益			70,527	5.7		66,561	5.0	△3,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	85,424	109,561	345,941	△10,165	530,760
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△13,623		△13,623
剰余金の配当			△14,169		△14,169
利益処分による役員賞与			△90		△90
当期純利益			70,527		70,527
自己株式の取得				△1,085	△1,085
自己株式の処分		4		1,218	1,222
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	42,644	132	42,781
平成19年3月31日 残高 (百万円)	85,424	109,565	388,585	△10,033	573,541

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,860	△26,944	△21,084	—	8,903	518,580
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△13,623
剰余金の配当						△14,169
利益処分による役員賞与						△90
当期純利益						70,527
自己株式の取得						△1,085
自己株式の処分						1,222
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,211	13,285	12,074	301	1,014	13,389
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,211	13,285	12,074	301	1,014	56,170
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,649	△13,659	△9,010	301	9,917	574,751

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	85,424	109,565	388,585	△10,033	573,541
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△28,892		△28,892
当期純利益			66,561		66,561
自己株式の取得				△30,958	△30,958
自己株式の処分		△4	△48	1,830	1,777
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△4	37,620	△29,128	8,488
平成20年3月31日 残高 (百万円)	85,424	109,561	426,206	△39,161	582,030

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,649	△13,659	△9,010	301	9,917	574,751
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△28,892
当期純利益						66,561
自己株式の取得						△30,958
自己株式の処分						1,777
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,254	2,272	1,017	297	154	1,469
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,254	2,272	1,017	297	154	9,958
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,394	△11,386	△7,992	598	10,072	584,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		117,127	110,397	
減価償却費		92,171	93,444	
減損損失		1,245	1,313	
固定資産除売却損益 (利益: △)		2,089	1,722	
受取利息及び受取配当金		△2,297	△3,121	
支払利息		5,032	6,626	
為替差損益 (差益: △)		△1,256	△376	
持分法による投資損益 (利益: △)		703	648	
売上債権の増減額 (増加: △)		△24,308	5,686	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,189	△13,177	
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△10,163	5,984	
仕入債務の増減額 (減少: △)		11,315	△752	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		1,219	1,106	
その他		19,034	3,506	
小計		208,725	213,010	4,284
利息及び配当金の受取額		3,100	3,906	
利息の支払額		△4,578	△6,625	
法人税等の支払額		△42,269	△29,969	
営業活動によるキャッシュ・フロー		164,977	180,322	15,344
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△49,588	△38,146	
有形固定資産の売却による収入		2,078	704	
無形固定資産の取得による支出		△15,881	△5,444	
投資有価証券の取得による支出		△1,638	△4,132	
投資有価証券の償還及び売却による収入		11	3,100	
長期前払費用の支払による支出		△6,283	△6,044	
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		11,928	△328	
長期貸付による支出		△1,550	△2,553	
その他資産の増減額 (増加: △)		△2,302	455	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,227	△52,389	10,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△146,728	△892	
長期借入による収入		30,638	—	
長期借入金の返済による支出		△38,228	△42,034	
社債の発行による収入		99,676	—	
自己株式の取得による支出		△1,085	△30,958	
配当金の支払額		△27,806	△28,914	
少数株主への配当金の支払額		△1,339	△781	
その他		1,208	1,759	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△83,665	△101,822	△18,156
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,542	△1,628	△4,170
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		20,627	24,482	3,855
VI 現金及び現金同等物の期首残高		67,527	88,154	20,627
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	88,154	112,636	24,482

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社……104社 (新規1社、除外0社) (新規)・当連結会計年度において新たに設立した子会社1社 Molton Brown GmbH</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……15社 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他12社 (内、持分法適用非連結子会社9社)</p> <p>なお、非連結子会社15社の合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社……102社 (新規1社、除外3社) (新規)・当連結会計年度において連結子会社を含めた1社 Kao Brands Europe, S.L.</p> <p>(除外)・当連結会計年度において事業再編により吸収合併された2社 花王化粧品販売㈱ 嘉娜宝 (上海) 市場服务有限公司</p> <p>・当連結会計年度において清算した1社 Kao Corporation (France) SARL</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……14社 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他10社 (内、持分法適用非連結子会社8社)</p> <p>なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>持分法適用非連結子会社……12社 (新規0社、除外0社) 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他8社</p> <p>持分法非適用非連結子会社……3社 会社名：Kao(S)2003 Private Limited、 Kanebo Cosmetics U.K. Ltd.、 Kao Brands Europe, S.L.</p> <p>持分法適用関連会社……10社 (新規0社、除外0社) 会社名：昭和興産㈱、ニベア花王㈱、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd. その他7社</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>持分法適用非連結子会社……12社 (新規1社、除外1社) 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他8社</p> <p>(新規)・当連結会計年度において増資引受により関連会社から子会社になった1社 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(除外)・当連結会計年度において株式譲渡により除外した1社 花王インフォネットワーク㈱</p> <p>持分法非適用非連結子会社……2社 会社名：Kanebo Cosmetics U.K. Ltd.、 Molton Brown Australia Pty Ltd</p> <p>持分法適用関連会社……9社 (新規0社、除外1社) 会社名：昭和興産㈱、ニベア花王㈱ その他7社</p> <p>(除外)・当連結会計年度において増資引受により関連会社から子会社になった1社 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>持分法非適用関連会社……2社 会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd. なお、持分法を適用していない非連結子会社3社及び 関連会社2社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額で あり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>持分法非適用関連会社……2社 会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd. なお、持分法を適用していない非連結子会社2社及び 関連会社2社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額で あり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、花王販売㈱、花王化粧品販売㈱、 愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王クエーカー㈱、 花王プロフェッショナル・サービス㈱以外の子会社 の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ 月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係 わる財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、花王カスタマーマーケティング ㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王クエーカー ㈱、花王プロフェッショナル・サービス㈱以外の子 会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差 は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年 度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っており ます。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は564,531百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ301百万円減少しております。</p> <p>5. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の改正 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. 金融商品に関する会計基準の改正 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	(連結貸借対照表) _____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払による支出」「短期貸付金純増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他資産の増減額」から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「その他資産の増減額」を区分掲記すると、「長期前払費用の支払による支出」は△1,680百万円、「短期貸付金純増減額」は△42百万円となり、「その他資産の増減額」は562百万円となります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) _____

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,555百万円 投資その他の資産「その他」 76 (出資金)	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,433百万円 投資その他の資産「その他」 23 (出資金)
※2. 担保に供している資産の額(簿価) 売掛金 217百万円 上記に対応する債務 短期借入金 105百万円	※2. 担保に供している資産の額(簿価) 売掛金 215百万円 上記に対応する債務 短期借入金 78百万円
3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。 European Distribution 2,351百万円 Service GmbH 従業員等 561 計 2,913	3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。 European Distribution 2,206百万円 Service GmbH 従業員等 478 計 2,685
4. 割引手形残高 107百万円	4. 割引手形残高 10百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">68,664百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">96,892</td></tr> <tr><td>拡売費及び販促費</td><td style="text-align: right;">69,090</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">118,851</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">44,388</td></tr> </table>	荷造発送費	68,664百万円	広告宣伝費	96,892	拡売費及び販促費	69,090	給料手当・賞与	118,851	研究開発費	44,388	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">74,197百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">99,175</td></tr> <tr><td>拡売費及び販促費</td><td style="text-align: right;">77,180</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">129,072</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">45,070</td></tr> </table>	荷造発送費	74,197百万円	広告宣伝費	99,175	拡売費及び販促費	77,180	給料手当・賞与	129,072	研究開発費	45,070
荷造発送費	68,664百万円																				
広告宣伝費	96,892																				
拡売費及び販促費	69,090																				
給料手当・賞与	118,851																				
研究開発費	44,388																				
荷造発送費	74,197百万円																				
広告宣伝費	99,175																				
拡売費及び販促費	77,180																				
給料手当・賞与	129,072																				
研究開発費	45,070																				
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、44,388百万円です。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、45,070百万円です。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。																				
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> </table>	建物及び構築物	417百万円	その他	265	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	その他	104												
建物及び構築物	417百万円																				
その他	265																				
建物及び構築物	25百万円																				
その他	104																				
※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,710百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,710百万円	建物及び構築物	713	土地	207	その他	139	※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,116百万円	建物及び構築物	422	土地	183	その他	129				
機械装置及び運搬具	1,710百万円																				
建物及び構築物	713																				
土地	207																				
その他	139																				
機械装置及び運搬具	1,116百万円																				
建物及び構築物	422																				
土地	183																				
その他	129																				
※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (1) 連結子会社 上海花王有限公司 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">上海花王有限公司(中華人民共和国)</td> <td>衣料用洗剤生産設備等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。中国市場の激しい市場競争により収益が悪化したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9%で割引いて算定しております。</p> (2) その他連結子会社 処分予定土地等 303百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	上海花王有限公司(中華人民共和国)	衣料用洗剤生産設備等	建物	331		機械装置等	610	計			942	※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 連結子会社 花王カスタマーマーケティング㈱等 処分予定土地等 1,313百万円					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
上海花王有限公司(中華人民共和国)	衣料用洗剤生産設備等	建物	331																		
		機械装置等	610																		
計			942																		
—————	※6. 事業整理に伴う損失の内訳は次のとおりであります。主に、中山花王化学有限公司の事業整理に伴う損失であります。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	549,443	—	—	549,443
合計	549,443	—	—	549,443
自己株式				
普通株式(注)	4,497	340	488	4,349
合計	4,497	340	488	4,349

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加340千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少488千株は、ストックオプションの行使による減少424千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少48千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分16千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権		—				301
	合計		—				301

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 第100期定時株主総会	普通株式	13,623	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	14,169	26	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお控除前の金額は、平成18年6月29日開催の第100期定時株主総会については、13,637百万円であり、平成18年10月23日開催の取締役会については、14,183百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 第101期定時株主総会	普通株式	14,186	利益剰余金	26	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	549,443	—	—	549,443
合計	549,443	—	—	549,443
自己株式				
普通株式(注)	4,349	9,604	657	13,296
合計	4,349	9,604	657	13,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,604千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,315千株及び単元未満株式の買い取りによる増加289千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少657千株は、ストックオプションの行使による減少613千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少44千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権		—				598
	合計		—				598

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 第101期定時株主総会	普通株式	14,171	26	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	14,720	27	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお控除前の金額は、平成19年6月28日開催の第101期定時株主総会については、14,186百万円であり、平成19年10月23日開催の取締役会については、14,735百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 第102期定時株主総会	普通株式	14,491	利益剰余金	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 49,910 百万円	現金及び預金勘定 53,785 百万円
有価証券勘定 36,247	有価証券勘定 54,959
流動資産のその他に含まれる金 銭債権信託受益権 2,000	金銭の信託 (流動資産その他) 4,000
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 4	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 109
現金及び現金同等物 <u>88,154</u>	現金及び現金同等物 <u>112,636</u>

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,996	2,996	0
	その他	—	—	—
	小計	2,996	2,996	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,996	2,996	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,572	9,829	7,257
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,020	1,021	0
	小計	3,592	10,850	7,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	501	419	△82
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,226	1,226	—
	小計	1,728	1,645	△82
合計		5,321	12,496	7,175

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
11	7	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	27,306

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,996	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	4,724	—	—	—
その他	590	—	—	—
合計	8,311	—	—	—

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のある株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,541	7,939	5,397
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,022	2,023	1
	小計	4,563	9,962	5,399
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	784	607	△176
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	885	884	△0
	小計	1,669	1,492	△176
合計		6,233	11,455	5,222

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
3,100	17	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 CP(コマーシャルペーパー)	9,689
(2) その他有価証券 MMF	28,946
FFF(フリーファイナンシャルファンド)	14,038

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	11,112	—	—	—
その他	232	—	—	—
合計	11,344	—	—	—

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のある株式1百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成15年6月に確定給付企業年金に移行しました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）と、将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。その他、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△227,690	△223,668
ロ. 年金資産	206,102	194,327
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△21,588	△29,341
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,334	13,567
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,097	19,276
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△20,155	△18,904
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△8,312	△15,402
チ. 前払年金費用	22,674	16,638
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△30,987	△32,041

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	8,716	9,122
ロ. 利息費用	4,424	4,572
ハ. 期待運用収益	△3,905	△4,420
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,790	1,877
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額（注）2	5,868	6,257
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,310	△2,415
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	14,584	14,994

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として2,266百万円を計上しております。
2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として2,384百万円を計上しております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理しております。)	主として 15年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により発生年 度から費用処理しておりま す。)	主として 10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	67,182 百万円	48,058 百万円
退職給付引当金	11,603	11,956
未払費用	11,593	12,064
未払事業税	1,166	2,175
繰越欠損金	38,225	49,226
その他	18,235	17,455
繰延税金資産小計	148,005	140,936
評価性引当額	△46,058	△36,353
繰延税金資産合計	101,947	104,582
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,939	△2,175
留保利益	△14,804	△16,171
圧縮記帳積立金	△4,598	△4,559
前払年金費用	△8,996	△6,312
その他	△6,319	△6,129
繰延税金負債合計	△37,658	△35,348
繰延税金資産の純額	64,288	69,233

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)	小計 (百万円)				
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	584,284	183,607	269,519	1,037,411	194,396	1,231,808	—	1,231,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	29,212	29,212	(29,212)	—
計	584,284	183,607	269,519	1,037,411	223,609	1,261,020	(29,212)	1,231,808
営業費用	554,441	171,795	211,703	937,940	202,429	1,140,369	(29,419)	1,110,949
営業利益	29,842	11,811	57,816	99,470	21,180	120,650	207	120,858
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	794,286	89,358	120,056	1,003,700	210,782	1,214,483	33,314	1,247,797
減価償却費	56,819	10,323	11,946	79,089	13,081	92,171	—	92,171
減損損失	111	118	879	1,108	137	1,245	—	1,245
資本的支出	35,168	6,860	9,907	51,936	18,206	70,143	—	70,143

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)	小計 (百万円)				
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	627,914	191,299	274,656	1,093,871	224,642	1,318,513	—	1,318,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	34,030	34,030	(34,030)	—
計	627,914	191,299	274,656	1,093,871	258,673	1,352,544	(34,030)	1,318,513
営業費用	600,630	178,143	218,595	997,370	238,988	1,236,358	(34,098)	1,202,260
営業利益	27,283	13,155	56,061	96,500	19,684	116,185	67	116,252
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	742,856	93,949	119,858	956,664	223,339	1,180,004	52,597	1,232,601
減価償却費	58,224	9,598	10,606	78,428	15,015	93,444	—	93,444
減損損失	321	188	239	750	563	1,313	—	1,313
資本的支出	18,478	7,816	8,394	34,690	14,354	49,044	—	49,044

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業(ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業)、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 33,983百万円

当連結会計年度 54,081百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの事業区分は「家庭用製品事業」「化粧品事業」「工業用製品事業」の3事業区分に分類しておりましたが、平成19年4月1日の当社の組織再編に伴い、「コンシューマープロダクツ事業」としての「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」及び「ファブリック&ホームケア事業」と、「ケミカル事業」の4事業区分に変更しております。この組織再編は、市場での少子・高齢化、晩婚化や単身世帯の増加など、社会の仕組みの根底に関わる変化、また消費者の商品選択や購買の意識の変化、それに伴う流通の変化といった大きな動きに対応し、消費者起点に立った成長戦略をスピーディに力強く実践するためであります。この組織再編に伴う事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためであります。

6. 従来の事業区分の方法による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	744,747	292,663	194,396	1,231,808	—	1,231,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,212	29,212	(29,212)	—
計	744,747	292,663	223,609	1,261,020	(29,212)	1,231,808
営業費用	645,817	292,146	202,429	1,140,393	(29,443)	1,110,949
営業利益	98,930	516	21,180	120,627	231	120,858
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	439,985	563,715	210,782	1,214,483	33,314	1,247,797
減価償却費	42,017	37,072	13,081	92,171	—	92,171
減損損失	1,108	—	137	1,245	—	1,245
資本的支出	23,541	28,395	18,206	70,143	—	70,143

従来の各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上げ剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	906,790	99,737	106,246	119,033	1,231,808	—	1,231,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,405	26,252	484	16,883	61,026	(61,026)	—
計	924,196	125,989	106,730	135,917	1,292,834	(61,026)	1,231,808
営業費用	821,973	123,421	98,976	127,230	1,171,602	(60,652)	1,110,949
営業利益	102,222	2,567	7,754	8,687	121,232	(374)	120,858
II 資産	908,196	122,118	86,293	144,360	1,260,968	(13,171)	1,247,797

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	949,816	120,600	110,237	137,859	1,318,513	—	1,318,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,778	37,695	779	16,787	74,040	(74,040)	—
計	968,594	158,295	111,016	154,647	1,392,554	(74,040)	1,318,513
営業費用	870,234	157,215	104,169	145,630	1,277,250	(74,989)	1,202,260
営業利益	98,360	1,079	6,846	9,016	115,303	949	116,252
II 資産	869,201	136,155	83,291	147,752	1,236,400	(3,799)	1,232,601

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 33,983百万円

当連結会計年度 54,081百万円

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	112,274	108,684	114,557	335,516
II 連結売上高(百万円)				1,231,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	8.8	9.3	27.2

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	135,045	113,815	131,859	380,720
II 連結売上高(百万円)				1,318,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	8.6	10.0	28.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	前期比(%)
コンシューマープロダクツ事業			
ビューティケア事業	416,085	448,666	+7.8
ヒューマンヘルスケア事業	170,008	174,466	+2.6
ファブリック&ホームケア事業	245,255	245,289	+0.0
日本計	831,348	868,422	+4.5
アジア	72,025	85,362	+18.5
欧米	148,710	156,213	+5.0
内部売上消去等	△14,673	△16,126	-
計	1,037,411	1,093,871	+5.4
ケミカル事業			
日本	116,933	129,384	+10.6
アジア	55,830	75,188	+34.7
欧米	82,935	98,823	+19.2
内部売上消去等	△32,089	△44,723	-
計	223,609	258,673	+15.7
小計	1,261,020	1,352,544	+7.3
消去	△29,212	△34,030	-
連結売上高	1,231,808	1,318,513	+7.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において事業の種類別セグメントを変更しているため、前連結会計年度を変更後の事業区分に組み替えております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	後藤 卓也	-	-	当社 取締役 (財)花 王芸術・ 科学財団 理事長	被所有直接 0.0	-	-	(財)花王芸術・科学財団への拠出金(注)1	22	-	-
役員	高橋 温	-	-	当社 取締役 住友信託 銀行(株) 代表取締 役会長	被所有直接 0.0	-	-	資金の借入(注)2	3,400	一年以内に返済予定の長期借入金	2,000
								利息の支払(注)2	73	長期借入金	14,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (財)花王芸術・科学財団の事業計画を総合的に勘案して決定しております。

2. 資金の借入及び利息の支払いについては、取締役高橋 温氏が代表権を有する第三者(住友信託銀行(株))との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、資金の借入の取引金額は、当連結会計年度における返済金額であります。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 温	-	-	当社取締役 住友信託銀行(株) 代表取締役会長	被所有直接 0.0	資金の借入	資金の借入(注)	3,800	一年以内に返済予定の長期借入金	2,000
							利息の支払(注)	131	長期借入金	10,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入及び利息の支払いについては、取締役高橋 温氏が代表権を有する第三者(住友信託銀行(株))との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、資金の借入の取引金額は、当連結会計年度における返済金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,035.66円	1株当たり純資産額	1,070.67円
1株当たり当期純利益	129.41円	1株当たり当期純利益	122.53円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	129.29円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	122.41円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	574,751	584,709
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,219	10,671
(うち新株予約権)	(301)	(598)
(うち少数株主持分)	(9,917)	(10,072)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	564,531	574,038
普通株式の発行済株式数(千株)	549,443	549,443
普通株式の自己株式数(千株)	4,349	13,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	545,094	536,147

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	70,527	66,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	70,527	66,561
期中平均株式数(千株)	544,995	543,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	520	539
(うち新株予約権)	(520)	(539)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 75千株 平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 437個) 普通株式 437千株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		19,569		19,645		
2. 売掛金	※3	58,285		57,303		
3. 有価証券		6,590		23,727		
4. 製品	※2	29,512		32,685		
5. 原材料		7,619		9,210		
6. 仕掛品		9,440		11,292		
7. 貯蔵品		2,000		2,061		
8. 前払費用	※3	2,968		2,933		
9. 繰延税金資産		6,656		8,513		
10. 関係会社短期貸付金		8,459		4,532		
11. 未収入金	※3	8,237		10,003		
12. その他	※3	4,738		6,859		
13. 貸倒引当金		△248		△1,948		
流動資産合計		163,830	16.2	186,822	18.8	22,992
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	189,911		192,221		
減価償却累計額		139,063	50,848	143,971	48,249	
2. 構築物	※1	58,978		59,858		
減価償却累計額		48,889	10,088	50,234	9,624	
3. 機械及び装置	※1	493,272		495,964		
減価償却累計額		442,513	50,758	447,465	48,498	
4. 車両運搬具		2,420		2,429		
減価償却累計額		2,270	150	2,287	142	
5. 工具、器具及び備品		50,787		50,514		
減価償却累計額		44,661	6,126	45,105	5,408	
6. 土地			44,488		44,423	
7. 建設仮勘定			3,992		4,290	
有形固定資産合計		166,454	16.5	160,637	16.1	△5,817
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		18,938		16,211		
2. 借地権		24		24		
3. 商標権		148,400		127,787		
4. 実用新案権		475		351		
5. 意匠権		3,946		3,283		
6. ソフトウェア		5,795		4,862		
7. その他		984		3,387		
無形固定資産合計		178,564	17.7	155,907	15.7	△22,657
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		10,481		10,143		
2. 関係会社株式		387,325		387,674		
3. 関係会社出資金		54,045		54,356		
4. 関係会社長期貸付金		15,388		13,372		
5. 長期前払費用		102		396		
6. 繰延税金資産		15,681		12,888		
7. 前払年金費用		13,850		—		
8. その他		3,032		11,960		
投資その他の資産合計		499,907	49.6	490,792	49.4	△9,114
固定資産合計		844,927	83.8	807,337	81.2	△37,589
資産合計		1,008,757	100.0	994,160	100.0	△14,597

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※3	64,764		66,121		
2. 一年以内に返済予定の 長期借入金		22,000		22,000		
3. 未払金		13,625		12,923		
4. 未払費用		45,849		44,034		
5. 未払法人税等		3,930		22,142		
6. 預り金	※3	34,875		58,540		
7. その他		8,366		4,514		
流動負債合計		193,412	19.2	230,276	23.2	36,863
II 固定負債						
1. 社債		99,995		99,996		
2. 長期借入金		210,600		168,800		
3. 退職給付引当金		759		823		
4. 役員退職慰労引当金		163		163		
5. その他		84		135		
固定負債合計		311,602	30.9	269,919	27.1	△41,683
負債合計		505,015	50.1	500,195	50.3	△4,819
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		85,424	8.5	85,424	8.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		108,888		108,888		
(2) その他資本剰余金	4			—		
資本剰余金合計		108,893	10.8	108,888	10.9	△4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		14,116		14,116		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		147		110		
圧縮記帳積立金		6,539		6,438		
別途積立金		221,799		249,799		
繰越利益剰余金		72,610		64,654		
利益剰余金合計		315,214	31.2	335,120	33.7	19,905
4. 自己株式		△9,850	△1.0	△38,978	△3.9	△29,128
株主資本合計		499,681	49.5	490,454	49.3	△9,226
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		3,759	0.4	2,910	0.3	△848
評価・換算差額等合計		3,759	0.4	2,910	0.3	△848
III 新株予約権		301	0.0	598	0.1	297
純資産合計		503,741	49.9	493,964	49.7	△9,777
負債純資産合計		1,008,757	100.0	994,160	100.0	△14,597

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高	※1		709,554	100.0		734,307	100.0	24,752
II 売上原価			302,977	42.7		319,538	43.5	16,561
売上総利益			406,577	57.3		414,768	56.5	8,191
III 販売費及び一般管理費	※ 2,3		327,963	46.2		337,139	45.9	9,175
営業利益			78,613	11.1		77,628	10.6	△984
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	286			492			
2. 有価証券利息		8			115			
3. 受取配当金	※1	6,774			9,713			
4. 為替差益		392			—			
5. その他	※1	2,450	9,913	1.4	2,793	13,114	1.7	3,201
V 営業外費用								
1. 支払利息	※1	2,045			2,893			
2. 社債利息		1,114			1,760			
3. その他		415	3,575	0.5	615	5,269	0.7	1,694
経常利益			84,951	12.0		85,473	11.6	522
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	5			27			
2. 関係会社株式売却益		8,290			130			
3. その他		12	8,307	1.2	7	165	0.0	△8,142
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	1,762			1,300			
2. 関係会社出資金評価損		1,558			1,327			
3. 関係会社株式評価損		459			—			
4. 貸倒引当金繰入額	※6	—			745			
5. その他		49	3,829	0.6	68	3,442	0.4	△387
税引前当期純利益			89,429	12.6		82,196	11.2	△7,233
法人税、住民税及び 事業税		21,798			31,805			
法人税等調整額		9,978	31,776	4.5	1,513	33,318	4.5	1,542
当期純利益			57,653	8.1		48,877	6.7	△8,776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	85,424	108,888	-	108,888	14,116	191	6,745	201,799	62,603	285,456	△9,978	469,791
事業年度中の変動額												
利益処分による利益配当									△13,637	△13,637		△13,637
剰余金の配当									△14,183	△14,183		△14,183
利益処分による役員賞与									△73	△73		△73
特別償却準備金の積立						23			△23	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩						△18			18	-		-
特別償却準備金の取崩						△48			48	-		-
圧縮記帳積立金の積立							5		△5	-		-
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩							△109		109	-		-
圧縮記帳積立金の取崩							△101		101	-		-
利益処分による別途積立金の積立								20,000	△20,000	-		-
当期純利益									57,653	57,653		57,653
自己株式の取得											△1,085	△1,085
自己株式の処分			4	4							1,212	1,216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4	4	-	△43	△205	20,000	10,007	29,758	127	29,889
平成19年3月31日 残高 (百万円)	85,424	108,888	4	108,893	14,116	147	6,539	221,799	72,610	315,214	△9,850	499,681

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,652	4,652	-	474,444
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△13,637
剰余金の配当				△14,183
利益処分による役員賞与				△73
特別償却準備金の積立				-
利益処分による特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
利益処分による別途積立金の積立				-
当期純利益				57,653
自己株式の取得				△1,085
自己株式の処分				1,216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△893	△893	301	△592
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△893	△893	301	29,297
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,759	3,759	301	503,741

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	85,424	108,888	4	108,893	14,116	147	6,539	221,799	72,610	315,214	△9,850	499,681
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△28,922	△28,922		△28,922
特別償却準備金の積立						15			△15	—		—
特別償却準備金の取崩						△52			52	—		—
圧縮記帳積立金の取崩							△100		100	—		—
別途積立金の積立								28,000	△28,000	—		—
当期純利益									48,877	48,877		48,877
自己株式の取得											△30,958	△30,958
自己株式の処分			△4	△4					△48	△48	1,830	1,777
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△4	△4	—	△37	△100	28,000	△7,956	19,905	△29,128	△9,226
平成20年3月31日 残高 (百万円)	85,424	108,888	—	108,888	14,116	110	6,438	249,799	64,654	335,120	△38,978	490,454

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,759	3,759	301	503,741
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△28,922
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				48,877
自己株式の取得				△30,958
自己株式の処分				1,777
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△848	△848	297	△551
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△848	△848	297	△9,777
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,910	2,910	598	493,964

(4) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は503,440百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ301百万円減少しております。</p> <p>5. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の改正 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. 金融商品に関する会計基準の改正 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(5) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度6,216百万円)は、資産の総額の100分の1を超えることになったため区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度59百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「前払年金費用」(当事業年度8,976百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度23百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																
<p>※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は906百万円であり、その内訳は建物51百万円、構築物34百万円、機械及び装置820百万円であります。</p>	<p>※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は976百万円であり、その内訳は建物54百万円、構築物35百万円、機械及び装置886百万円であります。</p>																
<p>※2. 商品を含んでおります。</p>	<p>※2. 同左</p>																
<p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,033百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金以外の債権合計</td> <td style="text-align: right;">8,344</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> </tr> </table>	売掛金	38,033百万円	売掛金以外の債権合計	8,344	買掛金	3,612	預り金	34,025	<p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,142百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金以外の資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,482</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,034</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">57,684</td> </tr> </table>	売掛金	38,142百万円	売掛金以外の資産合計	10,482	買掛金	5,034	預り金	57,684
売掛金	38,033百万円																
売掛金以外の債権合計	8,344																
買掛金	3,612																
預り金	34,025																
売掛金	38,142百万円																
売掛金以外の資産合計	10,482																
買掛金	5,034																
預り金	57,684																
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、540百万円の連帯保証を行っております。また、関係会社1社の金融機関からの借入金に対し、155百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、357百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、205百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、471百万円の連帯保証を行っております。また、関係会社1社の金融機関からの借入金に対し、418百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、303百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、124百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 641,232百万円 受取配当金 6,675 受取配当金以外の営業外収益 1,226 の合計 支払利息 205	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 660,642百万円 受取配当金 9,584 受取配当金以外の営業外収益 1,439 の合計 支払利息 412
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 123,079百万円 荷造発送費 17,022 広告宣伝費 56,021 拡売費及び販促費 24,007 給与手当・賞与 16,325 減価償却費 32,182 研究開発費 36,048	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 125,211百万円 荷造発送費 17,655 広告宣伝費 57,746 拡売費及び販促費 24,394 給与手当・賞与 17,535 減価償却費 31,841 研究開発費 36,311
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,048百万円です。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,311百万円です。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 5百万円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品他 27百万円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,282百万円 建物他 479	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 912百万円 建物他 387
	※6. 貸倒引当金繰入額は関係会社短期貸付金に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,924	340	472	3,793
合計	3,924	340	472	3,793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加340千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少472千株は、ストックオプションの行使による減少424千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少48千株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,793	9,604	657	12,739
合計	3,793	9,604	657	12,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,604千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,315千株及び単元未満株式の買い取りによる増加289千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少657千株は、ストックオプションの行使による減少613千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少44千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	23,617 百万円	21,743 百万円
退職給付引当金	308	333
未払費用	3,417	3,660
未払事業税	834	1,728
土地評価損	4,572	4,572
関係会社出資金評価損	7,293	7,831
その他	3,215	4,425
繰延税金資産小計	43,258	44,296
評価性引当額	△8,183	△12,804
繰延税金資産合計	35,075	31,492
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,563	△1,984
圧縮記帳積立金	△4,458	△4,390
その他	△5,715	△3,715
繰延税金負債合計	△12,737	△10,090
繰延税金資産の純額	22,337	21,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.54 %	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(みなし配当金を含む)	△11.68	
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.88	
評価性引当額	9.15	
その他	0.40	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.53	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	922.64円	1株当たり純資産額	919.25円
1株当たり当期純利益	105.68円	1株当たり当期純利益	89.88円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	105.58円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	89.79円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	503,741	493,964
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	301	598
(うち新株予約権)	(301)	(598)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	503,440	493,365
普通株式の発行済株式数(千株)	549,443	549,443
普通株式の自己株式数(千株)	3,793	12,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	545,650	536,703

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	57,653	48,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	57,653	48,877
期中平均株式数(千株)	545,564	543,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	520	539
(うち新株予約権)	(520)	(539)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 75千株 平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 437個) 普通株式 437千株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株

6. その他

役員の変動（平成20年6月27日付予定）

（ ）内は平成20年4月23日付現職

(1) 新任取締役候補

- 平峰 伸一郎 (執行役員、花王(中国)投資有限公司董事長兼総経理、上海花王有限公司董事長兼総経理、花王(上海)産品服务有限公司董事長兼総経理、花王(中国)研究開発中心有限公司董事長)
- 橋本 健 (執行役員、購買部門統括)
- 澤田 道隆 (執行役員、研究開発部門副統括、ヒューマンヘルスケア研究センター長)

(2) 新任監査役候補

- 余語 豊 (公認会計士)

(3) 退任予定取締役

- 後藤 卓也 (取締役会会長)
- 星野 敏雄 (代表取締役 専務執行役員、コーポレートスタッフ管掌、EVA推進担当)
- 高山 外志夫 (取締役、株式会社カネボウ化粧品代表取締役 会長執行役員) ※

(4) 退任予定監査役

- 伊東 敏 (社外監査役)

(5) 役員の変格

- 代表取締役 専務執行役員 後藤 卓雄
(取締役 常務執行役員、生産技術部門統括、環境・安全推進本部長、購買部門、品質保証本部、TCR、ロジスティクス部門担当)
- 代表取締役 常務執行役員 神田 博至
(取締役 常務執行役員、コンシューマープロダクツ担当、MK開発部門統括、花王プロフェッショナル・サービス株式会社担当)
- 取締役 常務執行役員 高橋 辰夫
(取締役 執行役員、花王カスタマーマーケティング株式会社代表取締役 社長執行役員)
- 取締役 常務執行役員 沼田 敏晴
(取締役 執行役員、研究開発部門統括)

(6) 新任執行役員

中野 幹男 (理事、花王カスタマーマーケティング株式会社取締役 専務執行役員、同社化粧品部門統括)

吉松 明 (理事、研究開発部門ファブリック&ホームケアセンター長、テクノケミカル研究センター長)

(7) 退任執行役員

平井 良育 (執行役員、生活者リサーチ部門統括) ※

※ 退任予定取締役の高山外志夫氏は株式会社カネボウ化粧品代表取締役 会長執行役員を継続し、退任執行役員の平井良育氏は当社理事に就任し、生活者リサーチ部門統括を継続する予定です。

新役員体制

以上の異動により、平成20年6月27日付にて、当社の役員体制は次のようになる予定であります。

取締役

代表取締役 社長執行役員	尾崎 元規	
代表取締役 専務執行役員	後藤 卓雄	
代表取締役 常務執行役員	神田 博至	
取締役 常務執行役員	高木 憲彦	
取締役 常務執行役員	中川 俊一	
取締役 常務執行役員	高橋 辰夫	
取締役 常務執行役員	沼田 敏晴	
取締役 執行役員	西藤 俊秀	
取締役 執行役員	三田 慎一	
取締役 執行役員	広田 雅人	
取締役 執行役員	平峰 伸一郎	
取締役 執行役員	橋本 健	
取締役 執行役員	澤田 道隆	
取締役	高橋 温☆	
取締役	正田 修☆	(☆印は社外取締役)

監査役

常勤監査役	大竹 正一	
常勤監査役	松坂 隆	
監査役	大江 忠◇	
監査役	余語 豊◇	(◇印は社外監査役)

執行役員

中谷 吉隆
 三井 久夫
 小柴 茂
 小林 省治
 安川 拓次
 青木 寧
 夏坂 真澄
 ビル・гентナー
 吉田 勝彦
 呉 尚久
 中野 幹男
 吉松 明

以 上